

令和6年度町長施政方針

令和6年奥出雲町議会3月定例会の施政方針演説の内容を一部抜粋して掲載します。

令和6年度当初予算においては、私が掲げております「総力戦のまちづくり」として、
●子育て・教育の充実と奥出雲を担う人づくり ●活力ある産業の振興
●安心して暮らせる生活基盤の確保とまちづくり ●奥出雲の暮らしが幸せだと実感できる生活環境づくり
この4つのまちづくりを目標とした施策の推進を、引き続き図ってまいります。これにより一般会計は151億4千万円、対前年度比、6億3千万円、4.3%の増加となっております。

予算の概要

令和6年度当初予算主要事業 「子育て・教育の充実と奥出雲を担う人づくり」

◆子育て支援

令和6年度から子ども家庭支援課内に「こども家庭センター」を設置し、「子育て世代包括支援センター」が行ってきた妊産婦や乳幼児への支援と「子ども家庭総合支援拠点」が行ってきた子育て相談や児童虐待等への対応等を一本化し、すべてのこども・妊産婦・子育て世帯等、幅広く切れ目のない支援を行ってまいります。

新規事業である「子育て世帯訪問支援事業」は、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭・ヤングケアラー等に対する早期支援を行います。

また、妊産婦へのサポートの拡充として、現在実施している妊産婦交通費助成に宿泊費を上乘せし、妊産婦の負担軽減につなげてまいります。

そして、「おくいずも子育て応援事業所」については、令和5年度は新たに3事業所を認定し、合計21事業所となりました。これら事業所の「子育てしやすい職場・働き方改革の取り組み」への意識が高まってきていると感じており、これを更に盛り上げていくため、令和6年度は「子育て応援事業所サポート補助金事業」を創設し、事業所が独自に取り組まれる子育て環境づくりを支援してまいります。

◆不妊治療助成事業

不妊治療は令和4年4月から保険適用となっておりますが、依然、治療費全体が高額となることから、先進医療の費用補助などを含め助成額と助成内容を見直し、一人あたりの助成額を年間9万円から30万円に拡充を図ります。

◆小児予防接種サービスDX事業

新たに母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、予防接種と接種記録をデジタル化することで、保

護者や医療機関の負担を軽減し、また、接種間隔を防止するため、接種時期や接種間隔をシステムで自動制御するなど、安心・安全な予防接種を推進してまいります。

◆教育振興

不登校など学校に行きづらい児童生徒は、現在、雲南市が設置する「おんせんキャンパス」を利用してありますが、近年、本町でもこうした児童生徒が増加傾向にあることから、令和6年度から新たに「奥出雲町教育支援センター」を週1回程度、試行的に開設し、利用状況や支援内容等の検証を行い、将来の常設運営に向けた検討を行います。

また、令和5年9月定例会において採択されました松江、出雲等の養護学校に通学する「特別な支援を要する子どもたちの学び場」への通学支援・移動サービスについては、令和6年度から運用を開始したいと考えています。

そのほか、仁多、横田、両中学校の音楽室など、特別教室への空調についても整備し、教育環境の向上を図ってまいります。

◆定住施策

奥出雲町に住みたい、住んでよかったと思えるまちづくりを目指し、住宅支援、就職支援などを実施しております。

特に住宅の確保は、本町への移住・定住を推進する上で重要な施策であり、若者、子育て世帯の新築・増改築を支援するため「住宅整備支援事業」を実施しています。令和6年度からは、若者世帯の親が実施する新築・改修も補助対象とし、拡充してまいります。

また、若者、子育て世帯の住宅を新築する場所を求める声が多いため、町や町土地開発公社が所有する土地を区画造成し、宅地分譲を行っ

「活力ある産業の振興」

◆水田農業

令和6年度産米の全国適正生産数量の目安は昨年と同水準の669万トンが示され、これに基づき本町には令和5年度産米の作付実績を10ヘクタール上回る1,385haが示され、先般、各集落へ配分が決定されました。

◆農業遺産

「たたら製鉄に由来する資源循環型農業」の歴史的な価値を軸に、仁多米、奥出雲和牛、そばなど高品質な農産物の生産と資源循環型農業の推進、また、日本農業遺産の認定を活かしたPRを進めるとともに、田舎・農業体験などと結びつけた農泊の取組を進めてまいります。本町の農業と食の魅力を発信し、奥出雲ブランドの推進、イメージアップを図ってまいります。

世界農業遺産については、現在、指摘事項を踏まえ修正を行っており、本年夏に再提出する予定です。

◆農業基盤整備

魅力ある農地を維持し、担い手の確保、育成を図り、地域内の農地の集積・集約を加速させるため、農地耕作条件改善事業による圃場整備を実施してまいります。また、防災上のリスクとなる、使われなくなった農業用ため池の廃止事業を継続実施していくほか、貯水量の多いため池の改修、大仁農道の防災・減災対策についても、引き続き県営事業の導入により進めてまいります。

令和6年度当初予算主要事業

◆子育て支援

令和6年度からこども家庭支援課内に「こども家庭センター」を設置し、「子育て世代包括支援センター」が行ってきた妊産婦や乳幼児への支援と「子ども家庭総合支援拠点」が行ってきた子育て相談や児童虐待等への対応等を一本化し、すべてのこども・妊産婦・子育て世帯等、幅広く切れ目のない支援を行ってまいります。

新規事業である「子育て世帯訪問支援事業」は、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭・ヤングケアラー等に対する早期支援を行います。

また、妊産婦へのサポートの拡充として、現在実施している妊産婦交通費助成に宿泊費を上乘せし、妊産婦の負担軽減につなげてまいります。

そして、「おくいずも子育て応援事業所」については、令和5年度は新たに3事業所を認定し、合計21事業所となりました。これら事業所の「子育てしやすい職場・働き方改革の取り組み」への意識が高まってきていると感じており、これを更に盛り上げていくため、令和6年度は「子育て応援事業所サポート補助金事業」を創設し、事業所が独自に取り組まれる子育て環境づくりを支援してまいります。

◆不妊治療助成事業

不妊治療は令和4年4月から保険適用となっておりますが、依然、治療費全体が高額となることから、先進医療の費用補助などを含め助成額と助成内容を見直し、一人あたりの助成額を年間9万円から30万円に拡充を図ります。

◆小児予防接種サービスDX事業

新たに母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、予防接種と接種記録をデジタル化することで、保

◆畜産振興

畜産飼料価格の高騰や牛牛価格の低迷、牛肉消費量の落ち込みなど、畜産経営を取り巻く状況は益々厳しくなっている中、奥出雲和牛のブランド化に向けて肉用牛優良繁殖基礎雌牛保留及び導入対策を積極的に進め、和牛改良の促進及び増頭、更新対策など、繁殖基盤の強化を図ってまいります。

◆林業振興

新型コロナウイルス感染症拡大による「第三次ウツドショック」、ロシア・ウクライナ情勢がきっかけの原油高や歴史的な円安による輸入材高騰により、国産材への需要が高まっています。

国産材の利用の促進は、世界情勢の影響を受けず、地域経済の発展、高品質な木材の安定供給に寄与するものであることから、航空レーザ計測等による詳細な森林情報の把握、森林GISやクラウドによる資源・生産・需要情報の共有など、先端技術を活用したスマート林業に関係者の皆様と共に取り組んでまいります。

また、町内産材の利用促進を図るため、木材協会や建築組合及び木材加工事業者等と連携を図り、付加価値の高い新たな木材需要の可能性についても検討してまいります。

てまいります。

そして、移住を希望される方、既に移住された方に対しては、お試し暮らし体験事業の充実、移住者間の交流促進など、本町で暮らしやすさづくりと、暮らし続けるための支援を行ってまいります。

◆奥出雲町立地適正化計画

人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能確保し、高齢者等が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」が国の重点施策として掲げられております。

本町では人口減少、少子高齢化が急速に進んでおり、三成地区、横田地区を中心とした都市計画区域内の活性化、人口密度の維持は町全体の地域の振興において重要であります。特に三成地区においては、小学校再編を契機に三成のまちづくりを考えていく必要があり、居住を誘導していく地域、都市機能、防災など計画するため、令和5年度より奥出雲町立地適正化計画の策定に取り組んでいます。基礎調査、アンケートや座談会による住民意向、策定検討委員会での意見を踏まえ、今後、計画素案を作成し、議員の皆様やパブリックコメントのご意見を経て、令和6年8月の計画策定を予定しております。

また、国の交付金事業を活用し、都市の再生に必要な公共施設を整備するため、併せて都市再生整備計画を策定し、令和7年度より関連の事業実施を進めていきます。

環境教育の推進、普及啓発活動などにも力を入れてまいります。

◆山林地籍調査事業

令和6年度の調査事業は、継続地区6工区、新規地区4工区を計画しており、このうち現地での境界確認を行う一筆地調査は3工区を予定しています。

加えて、新しい地籍調査手法である航空レーザ計測データを利用した、リモートセンシング方式による一筆地調査の実施を1工区予定しております。

◆特産振興

国営開発畑を中心に農地の保全・利活用を図るため、引き続きソバ、エゴマ栽培の作付を奨励してまいります。

◆商工業振興

国・県の各種助成制度などを活用しながら、小規模事業者等の事業継続に対する支援を行ってまいります。また町内の消費を喚起するため、プレミアム付き商品券発行事業などの施策などにも併せて取り組んでまいります。

◆起業・創業支援

町内で起業・創業を目指す方を支援する古民家オフィス「みらい」とについては、令和6年4月から指定管理制度を導入します。

また、IT企業などの起業・創業を一層支援するため、都市機能の確保の面からも非常に利便性が高い旧ごうぎん横田支店を購入し、整備いたします。民間活力を活用した新たな取り組みに期待をしたいと思います。

◆雇用対策・人材確保

令和5年度は町内での就職支援を行うため、合同企業説明会を2回開催いたし